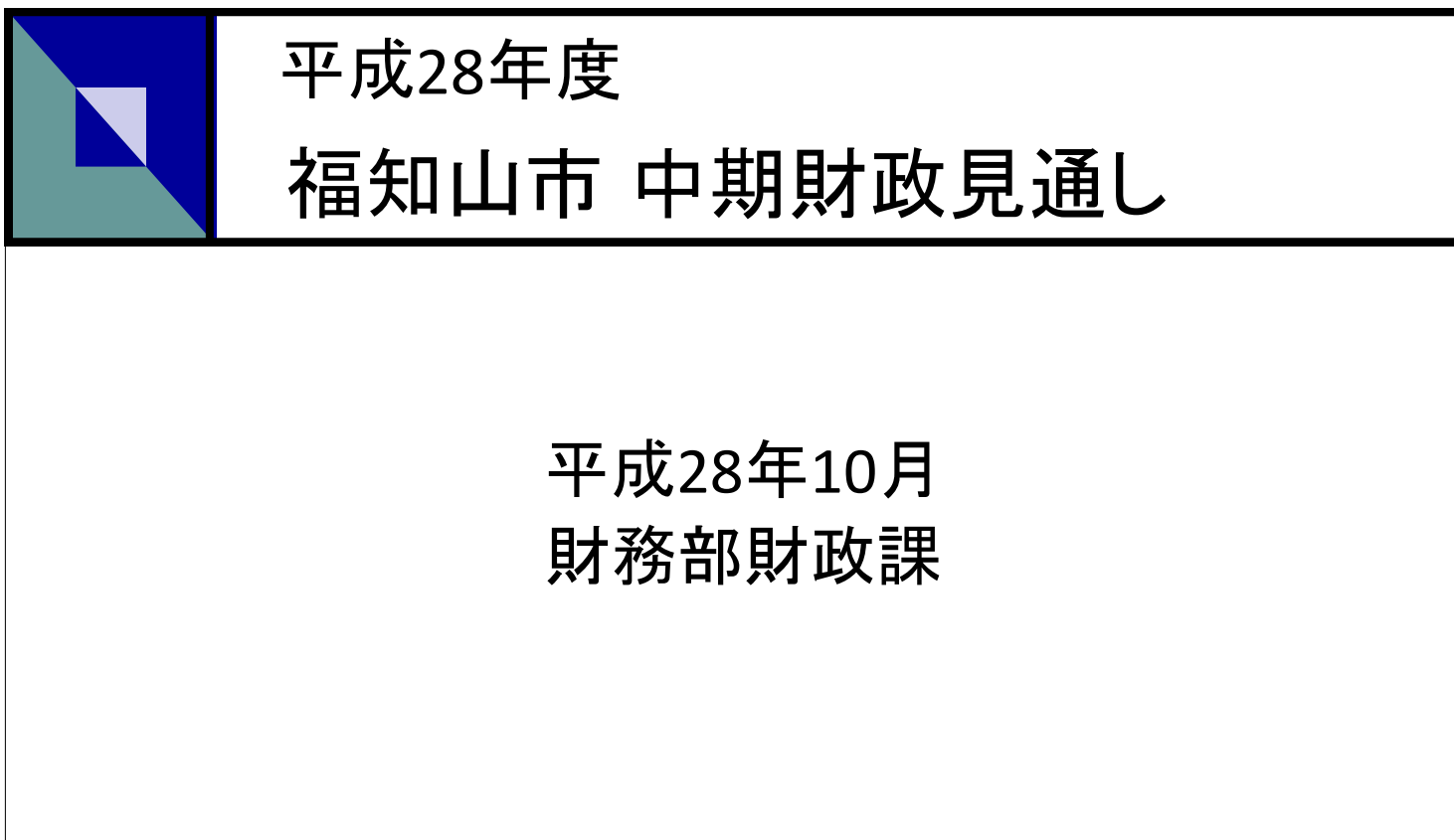






目次

目的と概要	1
平成27年度推計からの主な変更点	2
市税の展望	3
『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』	4
実質的な地方交付税	5
一般財源総額	6
義務的経費の推移	7
一般財源と義務的経費	8
普通建設事業費の展望	9
歳出の推移	10
中期財政見通し	11-13
算定基礎	14-20
中期財政見通し数値編	21



目的と概要

Page 1

福知山市の中期財政見通しは、一般会計と一部の特別会計※を合算した『普通会計』を対象として、歳入歳出及び基金残高、市債残高がどのように推移するか展望し、中長期的な視点に立った課題を共有しながら計画的な財政運営を進めるために毎年公表しています。

今回は、平成27年度決算を反映し福知山市の当面の中期財政見通しについて10年間の推計を示したものです。

<注記> ※一部の特別会計とは本市の場合、休日急患診療所費特別会計、地域情報通信ネットワーク事業特別会計の2会計です。普通会計とは一般会計と公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたものをいいます。

■ 目的

- 平成27年度決算を反映し、すでに着手済みの大型継続事業（総合的な治水対策、e-ふくちやま民間譲渡、福知山公立大学運営費交付金等）、今後計画されている投資的事業を普通会計に織り込み、全体的な後年度への影響を試算し普通会計の収支と基金残高等を推計する

■ 期間

- 平成29年から平成38年度まで（10年間）

■ 算定基礎

- 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- 平成27年度決算、および28年度決算見込を反映し、29年度以降は特殊事情を踏まえそれぞれ増減要因を考慮
- 平成28年度地方財政計画および「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」を反映して推計
- 消費税率は8%で推計（H31.10月の10%引上げ時の配分方法等の詳細が不明であるため）
- 現行法でH32期限となっている過疎対策事業は法延長による継続を仮定
- 扶助費の伸び率は直近の平成27年度決算、および過去の決算を参照し年率2.3%で作成
- 第6次行政改革の取組みは完全実施を基本に試算

■ 今後の財政運営に対する考え方

- 扶助費は今後の国府の制度変更次第では、さらに大きな伸びとなる場合もあり、また社会経済情勢の変動によっては別の財政需要が発生するリスクがあるため、行政改革の各取組目標は最低限クリアすべきです。
- 行政改革の項目には使用料等や各種補助金の見直しなど痛みを伴うもの、企業誘致や収納率向上による歳入確保など実現が不透明な項目もあるため、取組みが不十分となった場合を想定して、行政改革の実施計画のうち昨年度織り込まなかった項目（効果額18.3億円）に対して、実施率7割、5割の場合も試算しました。
- 今回の推計でそうしたリスクを考慮したところ行政改革の各取組みを疎かにすれば基金の枯渇や市債の増発につながりかねない状況となることが見込まれます。その場合健全な財政余力の堅持はできないとの危機意識を共有する必要があります。

平成27年度推計からの主な変更点

Page 2

項目	H27推計	今回推計
平成27年度	決算見込額で推計	決算額を反映
平成28年度	H26決算およびH27決算見込に基づき推計	H28当初、H27繰越予算等を踏まえた決算見込を反映
H28普通交付税 H28臨時財政対策債	H27算定結果と H27地財対策をもとに推計	H28算定結果を反映
扶助費の伸び	年率＋2.0%	年率＋2.3%
e-ふくちやま	H27 9月補正予算案および 合併特例債借換え見込みを反映	譲渡先との契約内容および 旧合併特例債借換え結果を反映
福知山公立大学	最新数値(当時)を精査・反映	H28入学者数の実績等を反映
第6次行政改革 (削減効果額30.7億円、一般財源ベース)	e-ふくちやま譲渡、人件費削減、 市有土地売却は含めて推計 (削減効果額12.4億円、一般財源ベース)	残りの取組み内容を反映 (削減効果額18.3億円、一般財源ベース) 全体 30.7億円 － 繰込み済 12.4億円 ＝ 残り <u>18.3億円</u>
普通建設事業	H33以降の普通建設事業費を 30億円に固定	計画額を積上げ

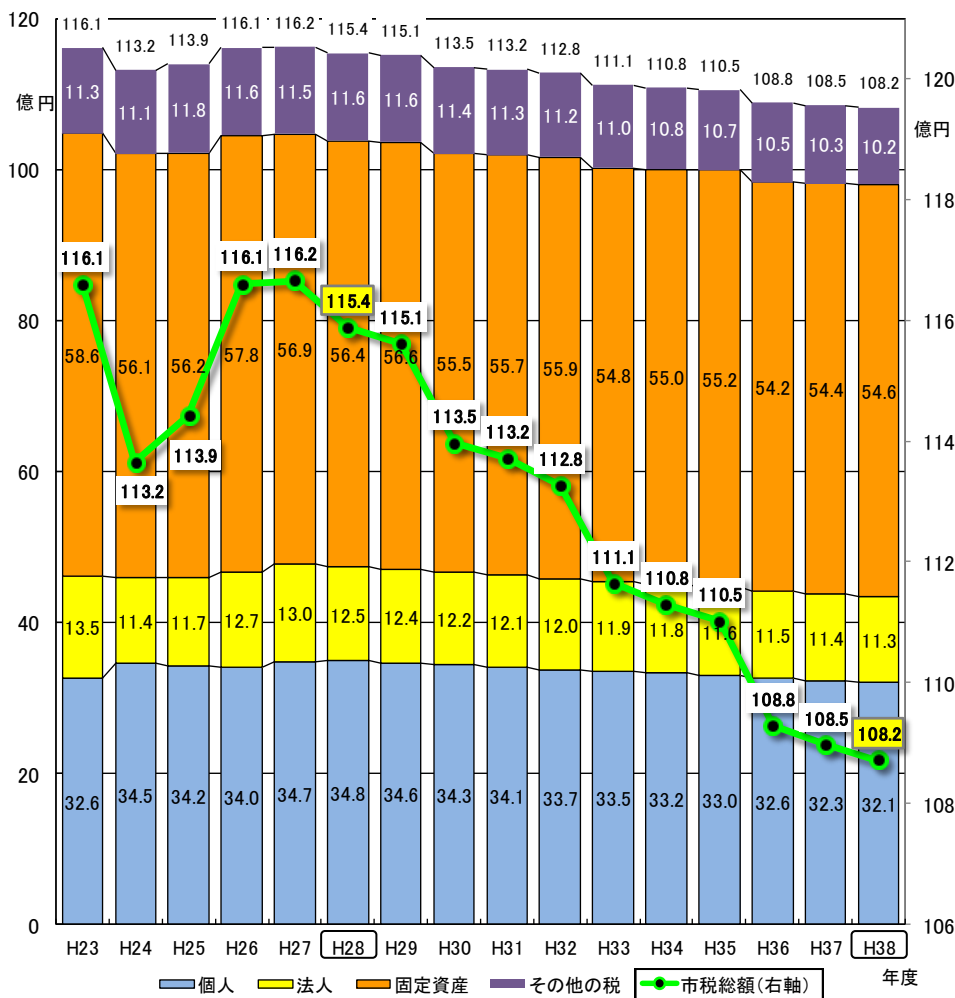
市税の展望

Page 3

115.4億円[H28]から108.2億円[H38]と10年間で7.2億円の減少を見込みました。

個人課税関係の税目には人口減少率を、資産課税関係の税目には3年毎の評価替えによる下落を考慮して推計しています。固定資産評価替えを行ったH27の堅調な決算に基づき、昨年度の推計に比べて市税収入見込額を各年度3～5億円上方修正しています。

しかしながら市税が減少する傾向に変更はなく、減収分の75%が普通交付税で財源保障されるものの財政運営を支える一般財源総額は減少することになります。



主な税目	推計結果と推計条件
個人市民税	34.8億円[H28] ⇒ 32.1億円[H38] ▲2.7億円[減少] 平成29年度以降は、所得割については、景気動向は回復傾向にあるものの、人口減少や高齢化の影響を考慮し福知山市のH28～H38の人口減少率を基にH28見込数値に△0.8%を乗じて各年度の調定額を推計しました。個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、平成26～35年度までは3500円、平成36年度以降は3000円の税額を乗じて推計しました。
法人市民税	12.5億円[H28] ⇒ 11.3億円[H38] ▲1.2億円[減少] 現年調定分の金額が長期的に減少傾向にあることが確認できるため、H29年度以降は減少率を年率△1%に設定しました。
固定資産税	56.4億円[H28] ⇒ 54.6億円[H38] ▲1.8億円[減少] ■土地…平成29年度は地価動向を考慮し、前年決算見込額と同水準を見込みました。以降の評価替えの平成30、33、36年度については対前年比△3%、平年度は据置きとしました。 ■家屋…平成29年度は据置き年であり、新築分の実績を見込み、対前年度1.5%増を見込みました。以降の年度においてもこの増加率を基調とし、評価替えの平成30、33、36年度については過去の実績を見込み△3%の減少率を連乘しました。 ■償却資産…平成29年度以降は景気の動向、企業の転入出より大きく変化しますが、過去、近年の決算状況から毎年度△1.0%で推移するものと見込みました。
軽自動車税	2.4億円[H28] ⇒ 2.8億円[H38] +0.4億円[増加] 軽四自家用車の伸びは依然好調ですが、調定台数の伸び率が鈍化していること、また人口の減少が続いていることから、平成29年度課税を上限とし、平成30年度以降は微減としました。ただしH28年4月施行の税率改正と毎年の軽四新規登録による増収を見込んだため、税目全体としては増収を見込みます。
たばこ税	6.7億円[H28] ⇒ 5.0億円[H38] ▲1.7億円[減少] 喫煙率低下が続いていることから旧三級品以外の申告本数の減少率を△3.0%として推計しました。また、旧三級品についてはH28.4.1以降の税制改正を受け減少傾向に移行すると想定し△5.0%としました。

『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』

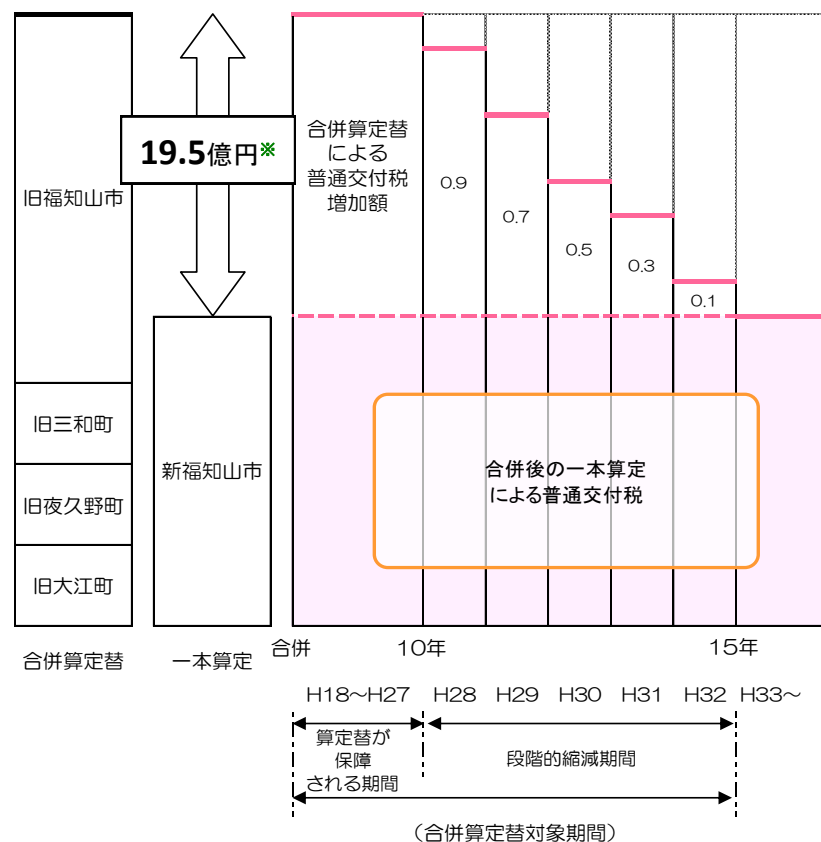
Page 4

普通交付税の「合併算定替え」の特例加算額は特例期間が終了すれば、**段階的に縮減**します。（福知山市の場合**平成28年度から縮減期**に入ります。）

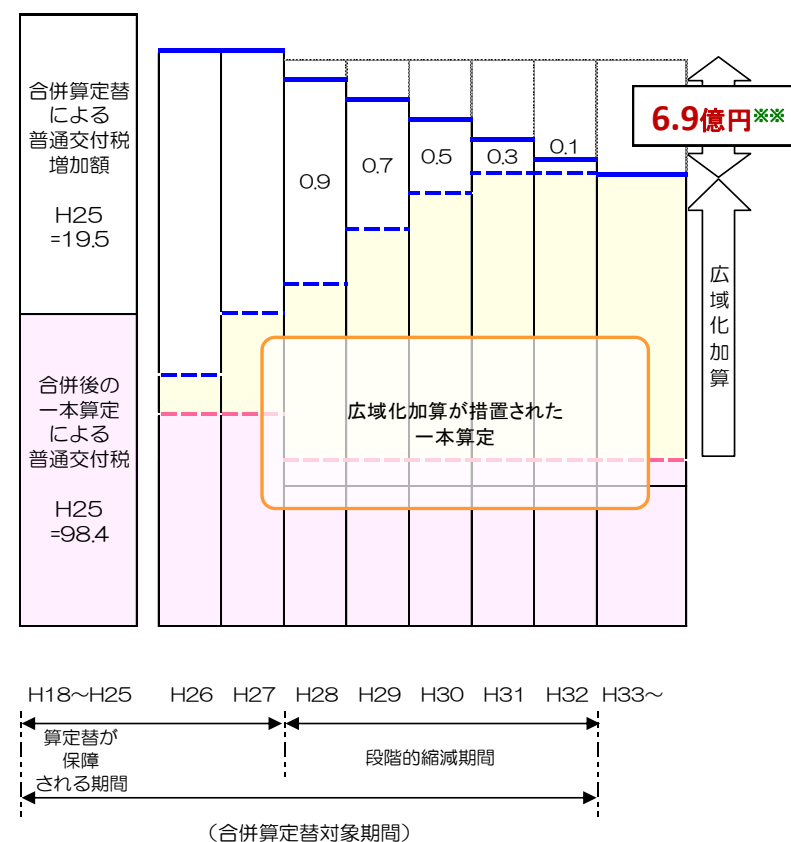
しかし、面積が拡大したことで、消防署や出張所を各地に維持するための経費や、ごみ収集・運搬にかかる費用などがかさんでいる**合併市町村の実情を踏まえ**、総務省においてH26以降**普通交付税の算定方法が見直し**され、こうした実情が反映されることになりました。

平成26年度から6年程度かけて実施されるこの見直しは、全国の合併団体で総額6700億円程度と見込まれており、**見直しが完了すれば、合併算定替え終了に伴う交付税の縮減は、全国で、見直し前の9500億円から2800億円程度（約3割）に抑えられる**計算となることが、総務省から示されました。

H25までの算定替特例加算額の縮減イメージ



H26からの算定替特例加算額の縮減イメージ



＜注記＞ ※算定替特例加算額19.5億円は、平成25年度の普通交付税算定による実績数値ですが、厳密には算定年度ごとの基準財政需要額等によってこの理論的な加算額は変動します。このため、将来にわたる影響額はあくまで単純化した概念として記載したものです。 **また、これからの縮減イメージ(右図表)に示した6.9億円は、H28の普通交付税算定の結果をもとに推計したものです。

実質的な地方交付税

Page 5

出典：H28.7 総務省配布資料

市町村の姿の変化に対応した交付税算定について(案)

基本的な考え方

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併時点では想定されていなかった財政需要を交付税算定に反映。

【主な算定項目】

- ① 支所に要する経費の算定 ② 人口密度等による需要の割増し
③ 標準団体の面積を見直し単位費用に反映

【見直し期間】

平成26年度以降5年程度

具体的な見直し内容は下記のとおり

年度	費目	見直し内容	影響額(合併団体)
H26～ H28	地域振興費	・ 支所に要する経費を加算	3,477億円
H27～ H29	消防費	・ 標準団体の出張所数等を見直し ・ 旧市町村単位の消防署・出張所に要する経費を加算 ・ 人口密度による補正を充実	1,071億円
	清掃費	・ 標準団体の経費を見直し ・ 人口密度による補正を新設	
	地域振興費	・ 離島、属島の増嵩経費を反映(消防、清掃分)	
新 H28～ H30	保健衛生費 社会福祉費 高齢者保健福祉費	・ 標準団体の経費を見直し ・ 旧市町村単位の保健福祉に係る住民サービス経費を加算	1,100億円程度
	その他の教育費 徴税費	・ 標準団体の経費を見直し ・ 人口密度による補正を充実	
	地域振興費	・ 離島、属島の増嵩経費を反映(保健福祉等分)	
H29 以降	農業行政費 小・中学校費 等	・ 標準団体の経費を見直し 等	1,000億円程度
合 計			6,700億円程度

本市影響額

5.5億円

H26
H27
H28

各年度の普通交付税算定で確定

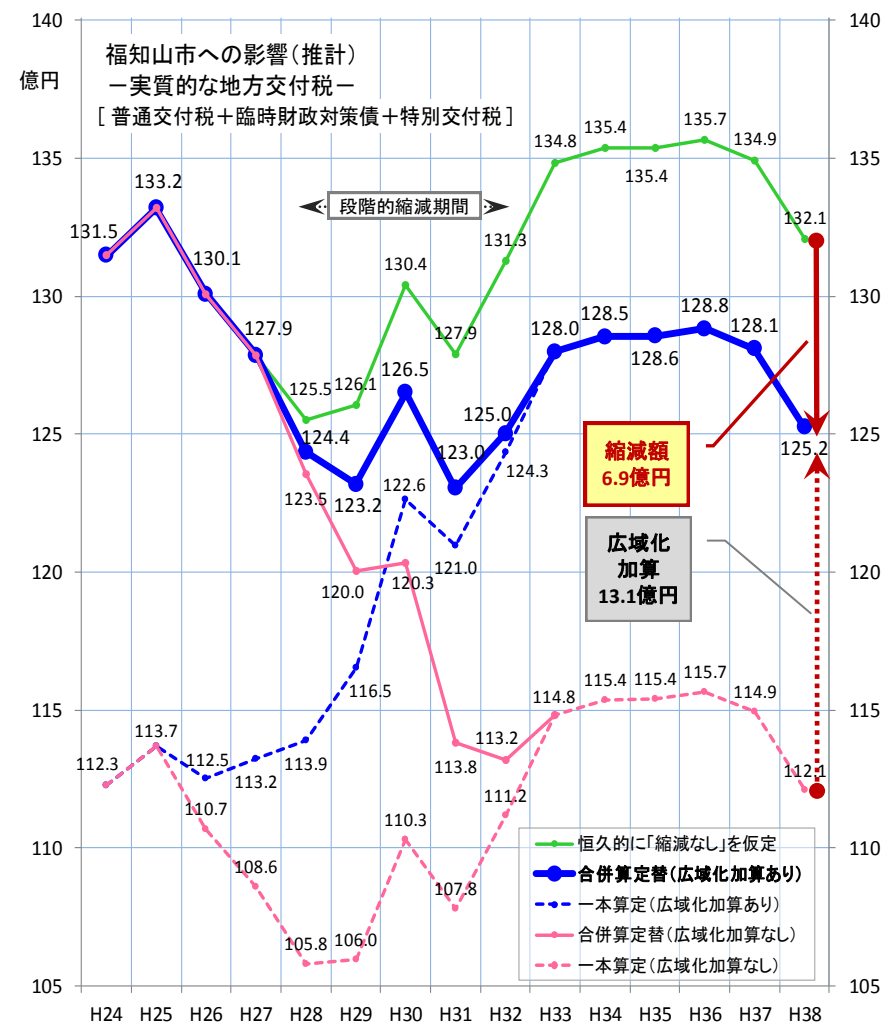
2.3億円

2.8億円

2.5億円

推計

計13.1億円



『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』により、一本算定で**広域化加算(普通交付税の底上げ)**が措置されます。上のグラフは平成28年度普通交付税算定(H28.7月)の結果と、一部の特殊事情を織り込んだ前提で、福知山市の歳入歳出の推移に基づき影響を比較推計したものです。この算定により、縮減前の普通交付税(合併算定替)に比べて、一本算定では**約6.9億円の縮減**が予想されます。

一般財源総額

Page 6

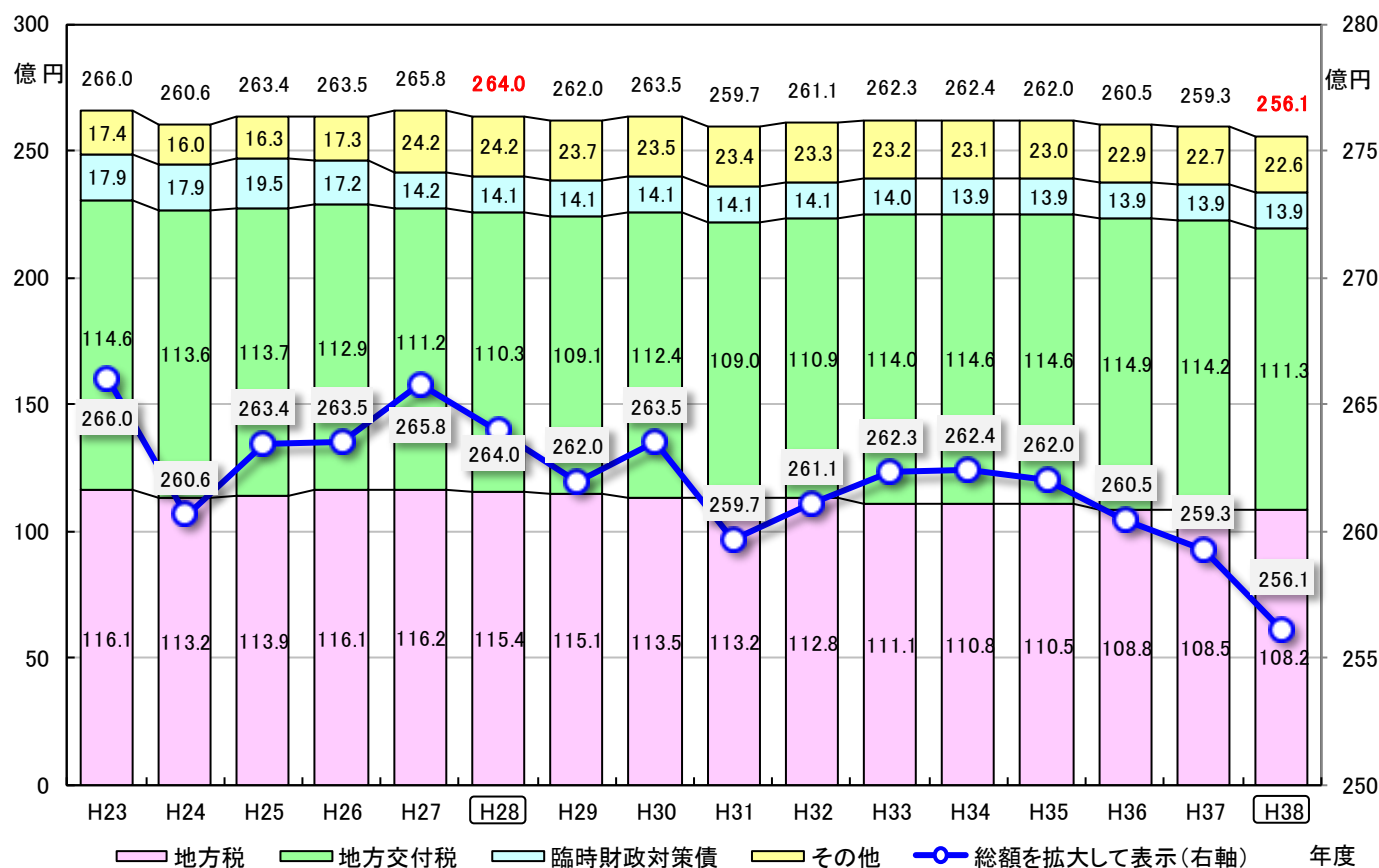
264.0億円[H28]から256.1億円[H38]と10年間で7.9億円の減少を見込みました。

市税と地方交付税については先述のとおりですが、このほか国の地方譲与税や府税の交付金についても20億円を超える決算額が見込まれます。

とりわけ地方消費税交付金は、税率8%への引上げ効果が通年化した平成27年度決算で16.5億円(対前年度比6.3億円増)の配分を受け、下のグラフの区分『その他』が増加している

ことが分かります。ただし、3%引上げ分は普通交付税で相殺される仕組みになっているため、一般財源総額としては概ね256～264億円の範囲で増減する見通しです。

なお消費税率が10%に引き上げられるH31.10以降は、再び地方消費税交付金が増額となりますが、関連して府から配分される自動車取得税交付金も廃止されます。これらの総合的な影響が不可測であるため、今回の推計ではH31以降も現行条件が変わらない前提としています。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。

義務的経費の推移

Page 7

216.5億円[H28]から221.0億円[H38]と10年間で4.5億円の増加を見込みました。

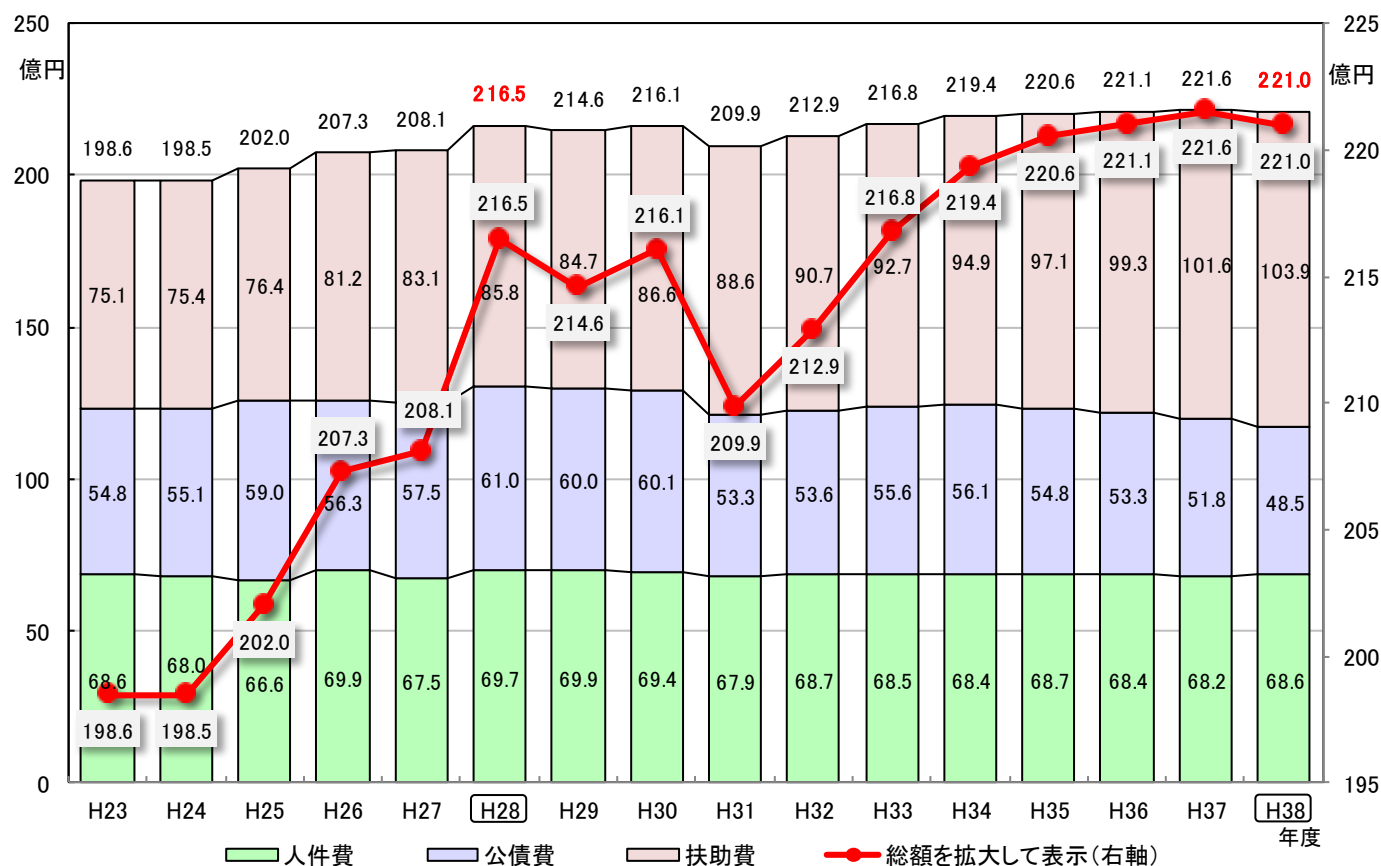
人件費では、普通会計の職員数がH29: 691人からH38: 671人へと20人の減少を見込んでいます。また、『年金との接続に係る嘱託職員(年金受給までの間、退職した正職員を嘱託として雇用することができる制度)』の該当者の増加により、嘱託報酬の増加を見込んでいます。

公債費は長期的な傾向として減少傾向を予測しています。旧合併特例債、過疎・辺地対策事

業債、災害復旧事業債の大規模借入れから償還期間が経過し、H38には公債費が前年度比3.3億円減少します。

扶助費は年率2.3%での増加を見込み、H29以降10年間でH28比 18.1億円の増加となります。

総額でH28～H30にピークがありますが、これはe-ふくちやま事業で借り入れた旧合併特例債を、民間譲渡前のH30末までに全額返済する期間短縮(H27末に借換え)を図っていることが要因です。



一般財源と義務的経費

Page 8

一般財源はゆるやかに減少、義務的経費は急激に増加

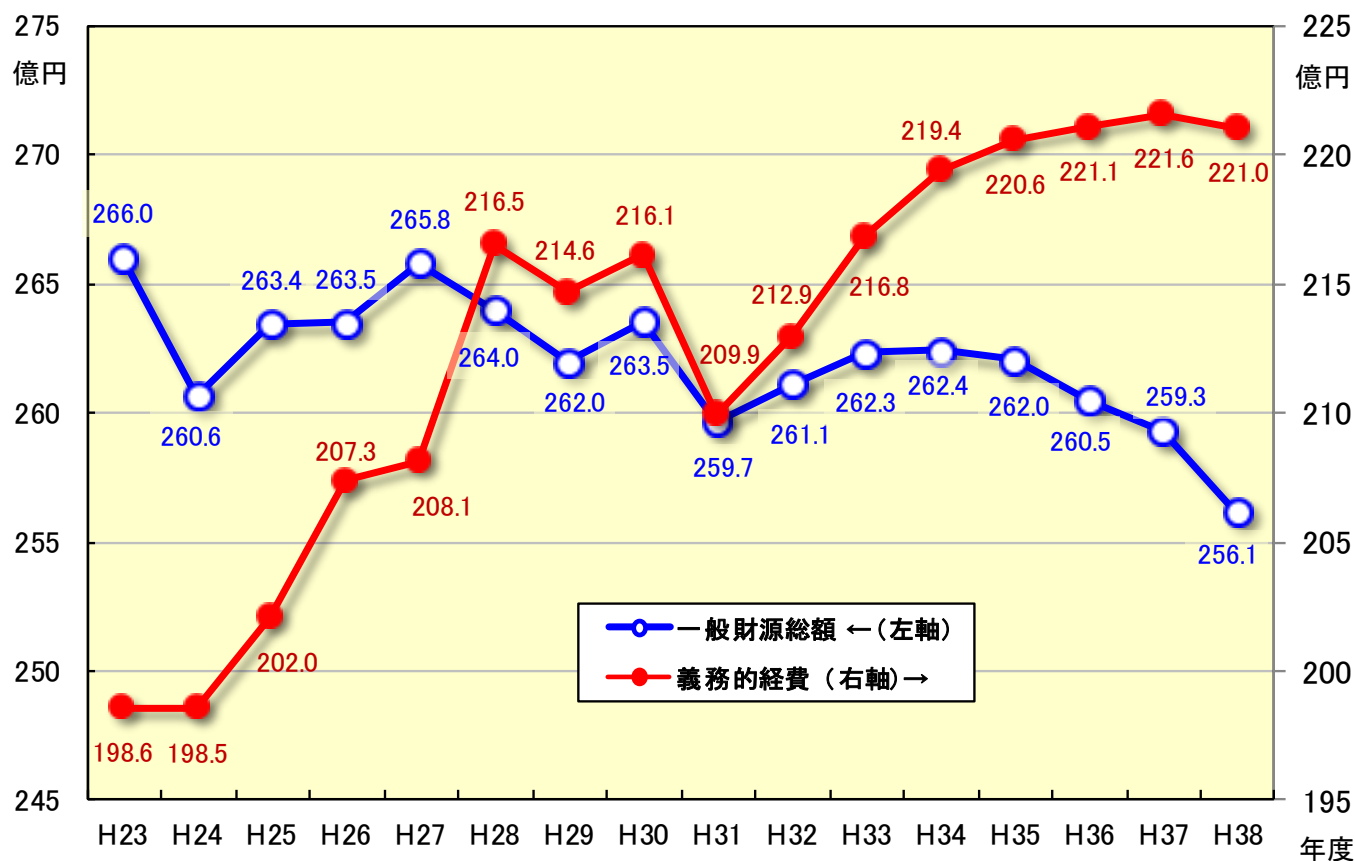
歳入で重要な市税、財源の調整および保障機能を備えた地方交付税(臨時財政対策債を含む)、その他を含めた一般財源の動向と、歳出の過半を占める義務的経費の動向を同じ縦軸(30億円)に重ねて描画しました。

H23を基準にすると、H38では一般財源は9.9(=256.1-266.0)億円減少します。

これに対して義務的経費は22.4(221.0-198.6)億円の増加を示しており、その増加を一般財源収入の減少に比べると、傾向として反対、ペースとして急激であることが分かります。

扶助費には、内容に応じて国庫や府の補助金を特定財源(歳入)として見込むことができますが、公債費と人件費の財源は一部を除き一般財源です。

こうしたことから、減少する一般財源が、金額、割合いずれにおいても義務的経費により多く充当され、結果として他の行政施策に振り向ける残額は減少していくことがわかります。

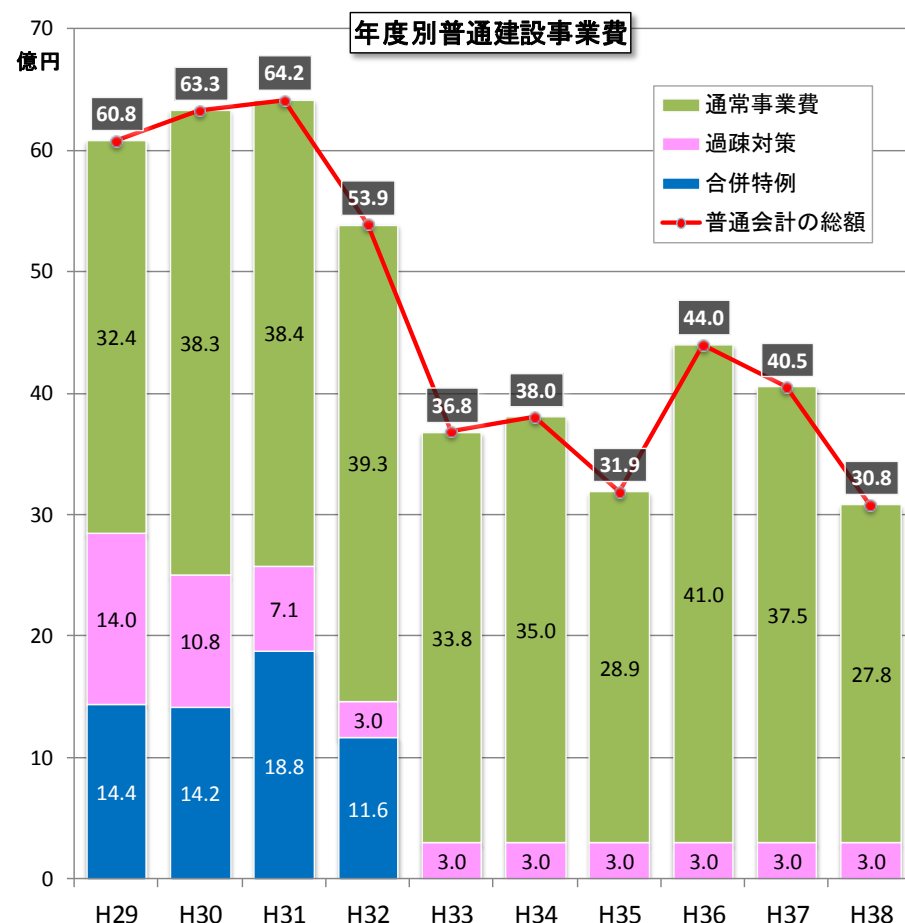


普通建設事業費の展望

Page 9

H29～H38の10年間で、普通会計の普通建設事業費は464億2000万円を見込みました(各課計画数値を集計)。

合併特例債の活用期限を経過するとH33からは事業量が単年度あたり31～44億円と大幅に減少します。しかし充当率や交付税算入率の低い起債を活用することになるため、発行年度、後年度の償還年度とも財政負担が顕著に軽くなるわけではありません。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

主な項目	内容
合併特例事業	発行可能なH32までに、H29以降発行可能額47億3,490万円をすべて充当することとしました。4年間の事業費は概数として58億9,700万円を見込んでいます。
過疎対策事業等	過疎対策事業は現行法期限(H32)到来後も延長するものとして、単年あたり3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を継続計上しました。
通常事業	公共施設除却等事業 公共施設除却事業は現在具体化しているもの(H32まで)に加え、今後具体化する可能性のある事業を含めて想定しH33以降毎年度8300万円を計上しました。 また既存施設の耐用年数到来前の大規模改修事業を現在の計画数値に加えて毎年度2億円で見込みました(ただしH33以降)。
	辺地対策事業 現在の辺地計画期間(H27～H29)終了後のH30以降毎年度3,000万円程度の事業量としました。
	総合的な治水対策事業 H29～H31の間、一般会計で実施する法川、弘法川流域での対策事業費(ハード分のみ)を、20.0億円見込みました。
	e-ふくちやま H29～H30には民間事業者に対する施設整備補助として11億380万円、H31には市整備の既存施設の撤去に2億円を見込みました。
	その他 社会資本整備総合交付金事業、橋りょう長寿命化対策事業、市営住宅建替事業、教育施設整備事業などを各年度に見込みました。

(注意)現時点での各事業の計画数値を集計したのですが、財政運営の都合により実施年度の調整を行う場合があります。またH32までの期間に比べて、H33以降は計画が具体化していないものもあり、H32までの間にH33以降の新たな事業が追加される場合もあります。

歳出の推移

Page 10

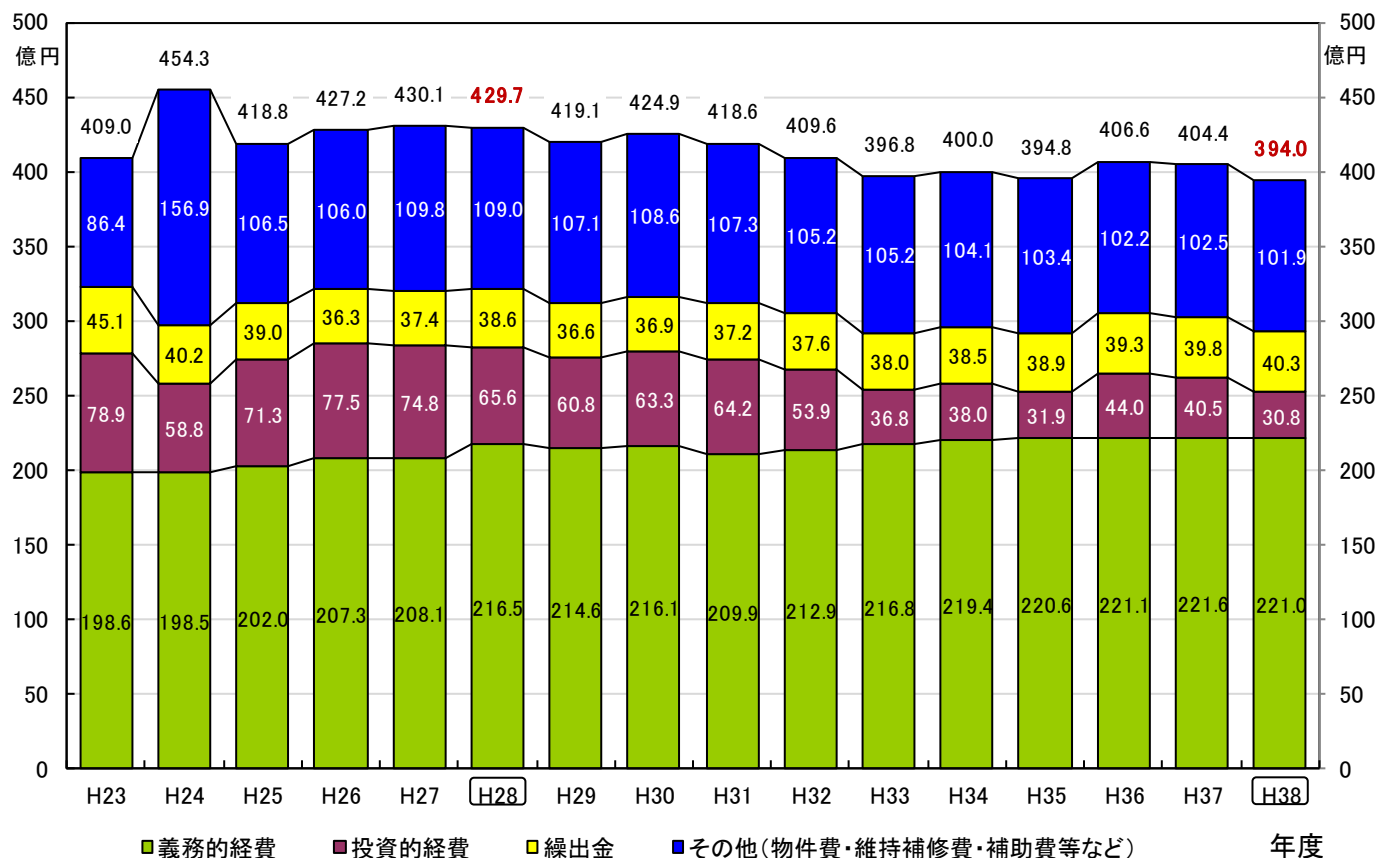
429.7億円[H28]から394.0億円[H38]と10年間で35.7億円の減少を見込みました。

今後10年間で、歳出規模は減少の見通しです。減少の主な項目は投資的経費です。合併特例債の活用可能期間（H32まで）を過ぎると、事業費が減少し、単年度31～44億円の規模で推移します。

このほか、物件費、維持補修費、補助費等など（グラフ『その他』で表記）では、第6次行政改革実施計画や、公共施設マネジメント実施計画による削減効果が期待できるためH28: 109.0億円からH38: 101.9億円へと7.1億円減少します。

反面、義務的経費はH28: 216.5億円からH38: 221.0億円へと4.5億円増加します。人件費と公債費で減少しますが、増え続ける扶助費が義務的経費全体を押し上げています。

また繰出金では、H28予算で簡易水道事業特別会計に3.4億円の繰出を計上していますが、水道事業への統合によりH29からこれが不要となります。しかし国保、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計の給付費が、扶助費と連動して増加するため、H28: 38.6億円からH38: 40.3億円へと繰出金全体で1.7億円増加します。



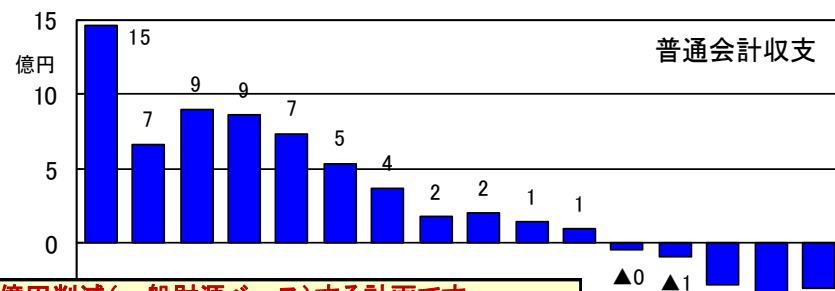
中期財政見通し(6次行革完全実施)

Page 11

6次行革 完全実施

扶助費 +2.3%/年

6次行革に掲げたH32末基金残高40.9億円は達成
しかしH34以降収支は赤字、基金に頼る財政運営



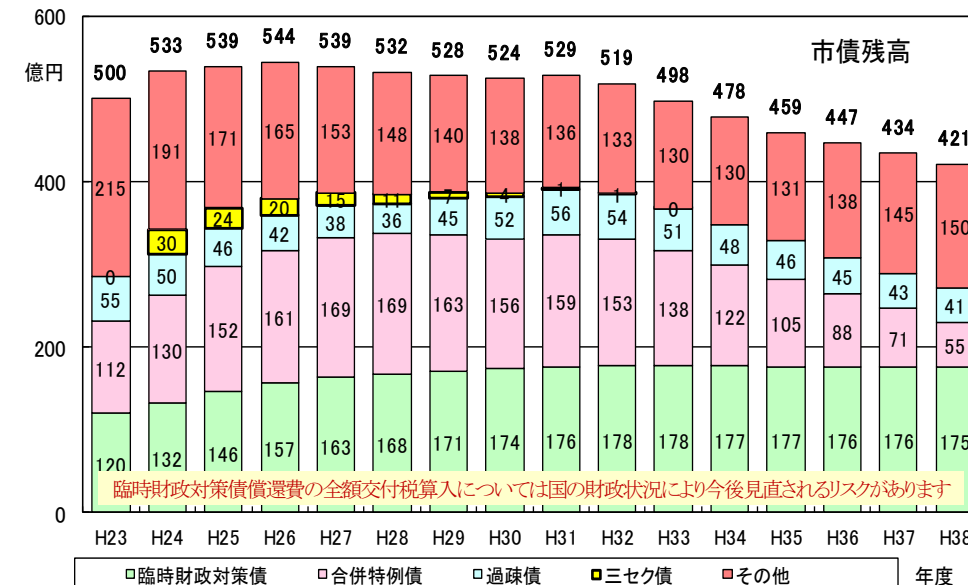
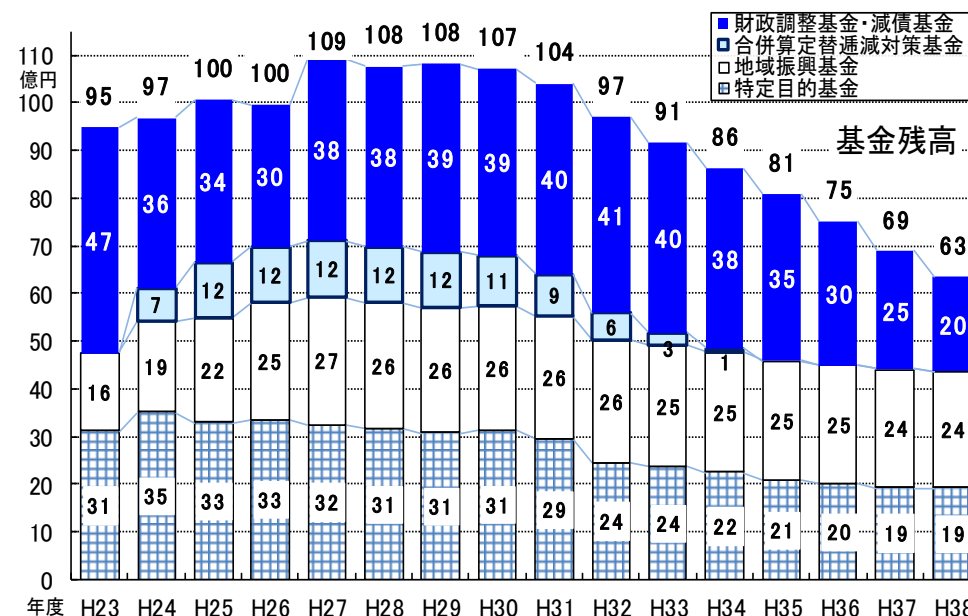
30.7億円削減(一般財源ベース)する計画です。

企業誘致、収納率向上、使用料等の見直しによる歳入確保、公立保育園の民営化・統廃合、行政評価システム活用による事業見直しで歳出抑制を図ることとしています。

	年度															
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
▲15																
● 収支差引額	15	7	9	9	7	5	4	2	2	1	1	▲0	▲1	▲3	▲4	▲3
全基金残高(各年度末)	95	97	100	100	109	108	108	107	104	97	91	86	81	75	69	63
歳入合計額	424	461	428	436	437	435	423	427	421	411	398	400	394	404	401	391
歳出合計額	409	454	419	427	430	430	419	425	419	410	397	400	395	407	404	394

- 収支はH33まで黒字を維持しますが、扶助費増加の影響等により、H34年度から赤字に転落します。
- H37には最大赤字が4億円となり、その後は合併特例債などの償還が減少し、収支は好転に向かう見通しです。
- 財政調整基金、減債基金、合併算定替還減対策基金を取崩して各年度の財政運営に活用します。H32では財政調整基金および減債基金の残高は計41億円で行革目標を達成していますが、H33以降は毎年度財政調整基金を2億円取崩しても黒字を維持できません。H38末では財源対策基金が20億円の減少する見通しであることから、H33以降はさらなる行政改革が必要となります。
- 市債残高は、治水対策の取組のほか、H29以降の計画事業の変動も予測されますが全体として減少しH38末残高が421億円。H28末比111億円の削減です。

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。



臨時財政対策債償還費の全額交付税算入については国の財政状況により今後見直されるリスクがあります

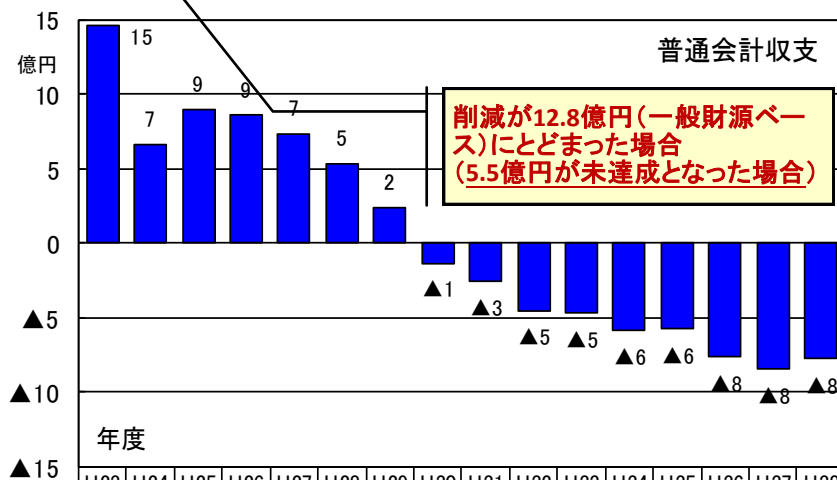
中期財政見通し(6次行革7割実施)

Page 12

6次行革 7割実施

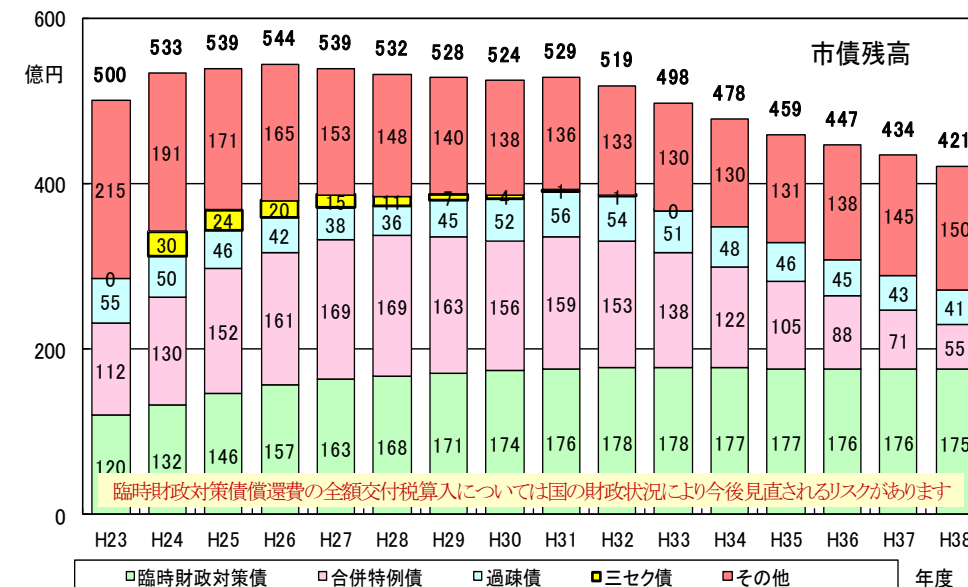
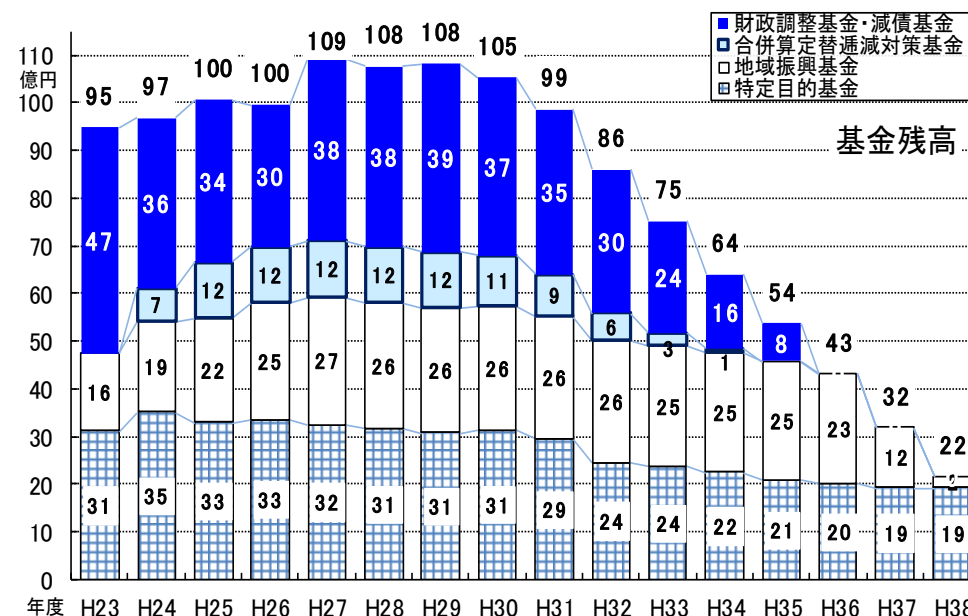
補助費 +2.3%/年

6次行革の取組みのうち3割が未達成の場合、
8年後(H36)に財源対策基金と地域振興基金が枯渇



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収支差引額	15	7	9	9	7	5	2	▲1	▲3	▲5	▲5	▲6	▲6	▲8	▲8	▲8
全基金残高(各年度末)	95	97	100	100	109	108	108	105	99	86	75	64	54	43	32	22
歳入合計額	424	461	428	436	437	435	423	426	420	411	398	400	394	404	401	391
歳出合計額	409	454	419	427	430	430	421	428	423	415	402	405	400	412	410	399

- 行革の取り組み項目の中には、定員の適正化などのように内部努力で達成できるものと、税収の増や市有地の販売、使用料手数料の引上げなど社会経済情勢に左右される取り組みもあります。このため、行革目標の3割が未達成という予測も考慮に入れることにして試算を行いました。
- 本市の財政規模からすれば3割の未達は一見小さな割合ですが、これが4年間放置すると早速H30から赤字に転落し、H32時点で収支が先ほどの推計より6億円も悪化します。
- 歳出規模はH33移行も歯止めがかかりにくい傾向が続くため、不足する財源を基金に求めることになり、赤字転落7年目のH36には財源対策基金を使い果たす状況に陥ります。
- 逆説的ですが行革の取り組みを、わずかでも怠ると、そのダメージを挽回することは後年度になるほど困難になります。市債増発はしない想定なので、市債残高は変化なしです。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。

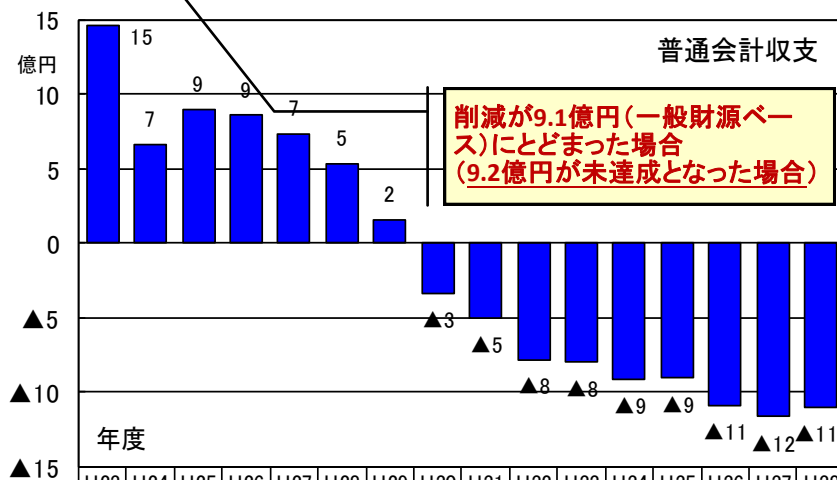
中期財政見通し(6次行革5割実施)

Page 13

6次行革 5割実施

補助費 +2.3%/年

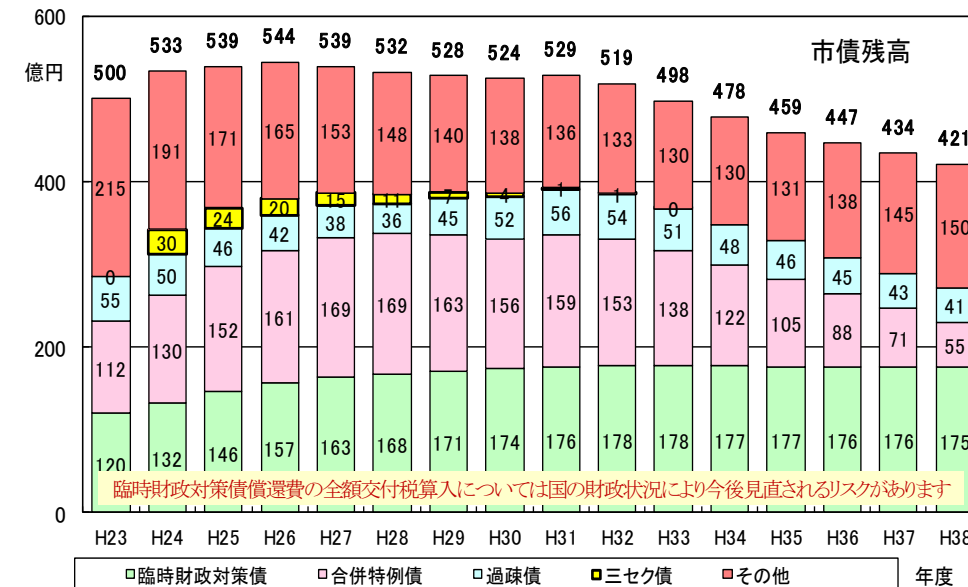
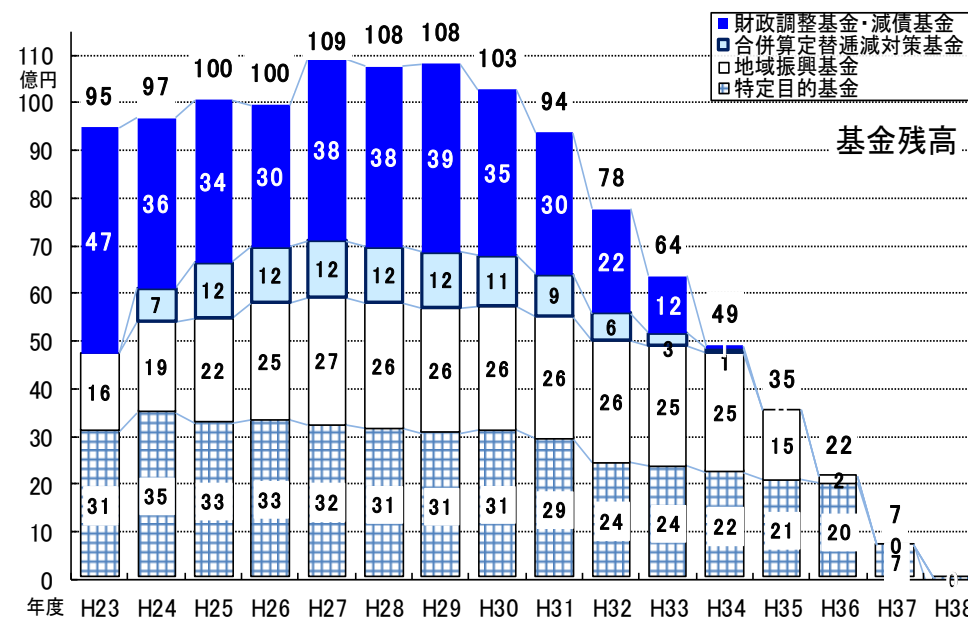
6次行革の取組み効果が5割に減速した場合
10年後(H38)にすべての基金が枯渇



年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収支差額	15	7	9	9	7	5	2	3	5	8	8	9	9	11	12	11
全基金残高(各年度末)	95	97	100	100	109	108	108	103	94	78	64	49	35	22	7	▲6
歳入合計額	424	461	428	436	437	435	423	426	420	411	398	400	395	405	402	392
歳出合計額	409	454	419	427	430	430	421	429	425	419	406	409	404	415	413	403

- 行革の取組み項目のほかに、新たな財政需要が発生し、合計して削減の取組みが5割にとどまった場合も試算しました。使用料手数料などの見直しをはじめ市民負担に直結する取組みが困難な情勢も起こりうることで、これに追加需要の発生が伴う可能性も含めて最も厳しい想定として5割としました。ただし市債発行を伴わない歳出であると仮定します。
- H29～H32の4年間に18.3億円×1/2＝9.2億円の収支悪化となり、H32時点で収支が先ほどの推計よりさらに3億円悪化します。
- 具体的には行革完全実施の場合と比較してH29に2.3億円、H30に4.6億円、H31に6.9億円、H32に9.2億円の歳出拡大となるため、各年度の収支は急激に悪化します。推計では財源対策基金がH35で、すべての基金がH38で底をつく事態となります。
- 市債残高は変化なしですが、基金枯渇を免れるためには現実的には市債の増発で歳入を確保するほかなく、これはさらなる返済負担を将来に残すことにつながります。

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。





算定基礎

Page 14

全般的事項

対象会計	地方財政状況調査(決算統計)に準じた普通会計ベースとした。
H28以前数値	H27は決算額を反映、H28は9月補正後予算、年度内に計上する追加補正予定額の一部の合計(以下「予算額」という)、H29以降はH28予算またはH27決算を基準に特殊事情を考慮するとともに、単順に一定の増減を想定して試算した。またH28にはH27からの繰越事業費を含めている。
人口基礎	市税、地方交付税、譲与税、府税交付金、地方特例交付金、分担金負担金、使用料手数料、諸収入では国立社会保障・人口問題研究所のH25-3月推計で示された人口減少率を考慮して推計した。
地方財政諸制度	現行のままの条件で推計した。
消費税率	現行の8%で想定し、10%への引上げについては考慮せず推計した。

個別事項

収支差引と赤字黒字	期間中の収支は実質収支で表している。 収支が黒字の場合は半額を翌年度に財政調整基金に直接編入、残り半額は翌年度歳入に繰越金として計上することとした。 収支が赤字の場合は財政調整基金の当該年度残高を直接減じることとした。 財政調整基金の残高で賄えない場合は、他の基金を減じることとした。
旧合併特例債、過疎対策事業	旧合併特例事業債は発行可能額全額(269億6,670万円)をH32までに発行するとした。また過疎対策事業は現行法(H32まで)の延長があるものと推定し、H33移行も歳入歳出を計上した。
災害復旧事業	H29以降には災害復旧事業は想定していない。
第6次行政改革	H28からH32までを計画期間とする第6次行政改革については、次のとおり取り扱うこととした。 第6次行革削減効果額(一般財源ベースで全体 32.5億円のうち普通会計相当分)…… 30.7億円 ① H27中期財政見通しに反映済み …… 12.4億円(e-ふくちやま民間譲渡4.3、定員適正化計画 3.6、土地売却収入 4.5) ② <u>H28策定に追加して考慮する削減効果額 …… 18.3億円 (①-②)(=完全実施の場合)</u>



算定基礎

Page 15

歳入

市税	H27は決算額により、H28は決算見込額、H29以降はH28見込から推計
個人市民税	平成29年度以降は、■所得割については、景気動向は回復傾向にあるものの、人口減少や高齢化の影響を考慮し福知山市のH28～H38の人口減少率を基にH28見込数値に△0.8%を乗じて各年度の調定額を推計した。■個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、平成26～35年度までは3500円、平成36年度以降は3000円の税額を乗じて推計した。現年収納率は均等割・所得割とも98.5%とした。
法人市民税	現年調定分の金額が長期的に減少傾向にあることが確認できるため、H29年度以降は減少率を年率△1%に設定し各年度の調定額を推計した。現年収納率は99.8%とした。ただし、平成31年10月から消費税率が10%に引き上げられることに伴い、法人税割に対する税率が12.1%（現行）から8.4%に引き下げられることが決定（H28.8.24閣議決定）しており、影響がH31年度から現れるが、ここではその税率変更は反映していない。
固定資産税（土地）	平成29年度は地価動向を考慮し、前年決算見込額と同水準を見込んだ。以降の評価替えの平成30、33、36年度については対前年比△3%、平年度は据置きとした。
固定資産税（家屋）	平成29年度は据置き年であり、新築分の実績を見込み、対前年度1.5%増を見込んだ。以降の年度においてもこの増加率を基調とし、評価替えの平成30、33、36年度については過去の実績を見込み△3%の減少率を連乗した。
固定資産税（償却資産・国有資産等市町村交付金）	平成29年度以降は景気の動向、企業の転入出により大きく変化するが、現段階において断定できる要因が確定できないことから、過去、近年の決算状況から毎年度△1.0%としている。
都市計画税	固定資産の土地及び家屋に課税。固定資産税と同様、土地については評価替え年度においては対前年度比△3%、その他の平年度では前年度据置きとした。家屋については毎年度それぞれ新增築分を考慮し対前年度比1.5%増を基調とし、評価替えの平成30、33、36年度は対前年比△3%の連乗とした。
軽自動車税	軽四自家用車の伸びは依然好調であるが調定台数の伸び率が鈍化していること、また人口の減少が継続していることから、平成29年度課税を上限とし、平成30年度以降は微減とした。また、H28年4月施行の税率改正の影響により、H28に27,870千円の増加となった。H29年度以降の税率改正の影響額は、軽四分として毎年5,400千円増加すると見込んだ。（毎年度5,000台のの軽四登録があり、このうち新規登録台数が約1,500台とし、毎年5,400千円の増加を見込む。）
市町村たばこ税	喫煙率低下が続いていることから旧三級品以外の申告本数の減少率を△3.0%として推計した。また、旧三級品についてはH28.4.1以降の税制改正を受け減少傾向に移行すると想定し△5.0%で見込んだ。



算定基礎

Page 16

歳入

地方譲与税・都道府県交付金	地方譲与税・府税交付金の配分額は平成28年度予算を初期値とし、徴収額の基礎となる納税義務者数や、配分基礎に用いられる人口の今後の推計値に連動して増減することとした。 ただし地方消費税交付金についてはH31.10から税率が10%に引き上げられることの影響は不可測のため見込んでいない。
地方特例交付金	平成28年度算定結果を初期値とし、29年度以降は本市の人口減少に伴い減少させるよう設定した。
地方交付税	◆普通交付税 地方財政計画が未定のためH29以降H28と同額を基本とした。 (基準財政収入額) ●市税収入の推計上の増減、国からの譲与税と府からの府税交付金の増減を反映した。 (基準財政需要額) ●平成28年度の算定結果を基礎としてH29以降を推計した。 ●地方債元利償還にかかわる算入以外の各需要項目は包括的に扱うこととし、日本の総人口に占める本市の人口の動態(国立社会保障・人権問題研究所のH25-03月推計)に応じて加減させる方法で経年変動を織り込んだ。 ●公債費算入額、事業費補正算入額は、本市の既発の市債償還に加え、H28以降の各メニューでの市債発行に伴う各年度償還額を推計して合算し、それぞれ公債費、個別算定経費に織り込んで見込んだ。 ●別枠加算とされる「地域経済・雇用対策費」はH28算定では前年度算定の半額の137,714千円となったがH29以降もこの水準で継続すると見込んだ(縮小されれば総額維持のため代替項目で増額される可能性があるため)。 ●地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費はH28算定額で据え置いた。 ●平成29年度以降合併算定替による特例加算額の縮減を見込み、平成33年度に完全一本算定となるまでの影響額を見込んだ。 ●「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」については各年度の算定結果から、①支所に要する経費を5.5億円(地域振興費、H26～H28)、②消防費・清掃費分を2.3億円(H27～H29)、③保健衛生費・社会福祉費・その他の教育費、徴税費等分を2.8億円(H28～H30)とし、未算定分の④農業行政費等分を2.5億円(H29～H31)と推計し、これらがそれぞれ3か年度で1/3ずつ一本算定に加算されると見込んで反映した。 ●福知山公立大学の運営に係る算入について、H28入学者実数を反映しH29以降毎年度定員×1.1倍の入学者が確保できるとの前提で、学生一人あたり21万円の措置額を加算し見込んだ(H28単位費用は212千円)。 ●臨時財政対策債振替額は、普通交付税の経年変化を捉えやすくするためH28算定結果ベースで固定とした。 ◆特別交付税 ●特別交付税はH28予算を初期値とし下水道災害復旧債の元利償還金、三セク債利子償還の一部が措置されると見込んだ。 ●3セク債償還の利息分の2分の1相当額、下水道事業災害復旧事業債元利償還の2分の1相当額を加算して見込んだ。



算定基礎

Page 17

歳入

分担金・負担金	過去の決算と今年度決算見込みから特殊事情を除いて平均を算出しH29以降を推計した。人口動態も考慮した。
使用料・手数料	過去の決算と今年度決算見込みから特殊事情を除いて平均を算出しH28以降を推計した。人口動態も考慮した。 H31以降の消費税率の8→10%引き上げの効果は考慮していない。
国庫支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。 H28～H31は地方創生交付金を見込んだ。
府支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費は計画事業ごとに積算して見込んだ。 H29からH33までの間、『豊かな森を育てる府民税』の配分を毎年2,000万円見込んだ。
財産収入	● 普通財産の処分・賃貸料等を計上した。 ● 福知山市土地開発公社から継承した土地および、普通財産にかかる売却収入と定期借地等賃貸料を推計し、平成31年度まで優先的に第3セクター等改革推進債償還基金に積立て、毎年度2億円、H31には1.5億円取り崩して繰上償還する財源に充てた。 ● 物品売払収入はH28見込み額と同水準で推移すると想定した。
寄附金	H28からふるさと納税のポータルサイト導入を進めることから、H29以降2,300万円で定額を見込んだ(H28当初予算は1,230万円)。
繰入金	● 普通交付税の特例加算額の一部などを将来の合併算定替の縮減期に対応するため積み立てた合併算定替逋減対策基金(H27末11.7億円)は、H30～H35で1、2、3、3、2、0.7億円ずつ計画的に取り崩し財源対策に充てることとした(第6次福知山市行政改革大綱[H28～H32]の考え方と整合)。 ● 第三セクター等改革推進債について定期償還とは別に繰上償還を行うため、第三セクター等改革推進債償還基金からの繰入れを平成30年度まで毎年度2億円、平成31年度は1.5億円見込んだ。 ● 地域振興基金の取り崩しは、H28は決算見込み、H29からH32までは2,500万円/年とした。 ● e-ふくちやま民間譲渡前の旧合併特例債の償還の30%を減債基金取り崩しで対応することを想定した(H28当初予算と同様)。
繰越金	H28の決算見込を実質収支で539百万円と見込み、半額をH29の純繰越金収入として見込んだ。H29以降も収支が黒字となれば翌年度に半額を計上することとしている。
諸収入	● 通常分のほか、H29までは特殊事情として病院事業からの貸付金元利収入1億円を見込んだ。この収入は年度内に減債基金に積み立てることとして算定した。 ● 人口変動の影響を一部見込んだ。



算定基礎

Page 18

歳入

地方債	● 合併特例債については、平成32年度までの発行可能額269億6,670万円に対して、平成27年度までの発行額207億2,850万円の実績と、28年度の発行予定額15億330万円を踏まえ、H28以降の残額を47億3,490万円と見込み、有利な財源として最大限活用するためH32までに全額を借り入れる想定とした。 ● 過疎対策事業債は現行法が延長されると見込みH29～H38の間、普通建設事業費充当分で発行額は48億6,950万円、ソフト分で17億2,400万円、計65億9,350万円で見込んだ。このうちe-ふくちやまの民間譲渡後、事業者の設備投資に対する市補助金の財源として過疎債をH29～H30で10億330万円（H28～H30では12億450万円）見込んだ。 ● 通常事業については、辺地対策事業、総合的な治水対策事業等各年度の計画額から起債充当率等を乗じて見込んだ。 ● 平成29年度以降の臨時財政対策債の発行額は平成28年度発行予定額を基準とし、人口減少率を考慮して見込んだ。
その他	● 消費税の税率は8%のままで想定し、10%への引上げの影響は加味せず推計している。これは地方増収分の配分方法が不確定であり、歳入面で推計に加え難いと判断したため。このため外税方式で税率改正をそのまま転嫁する使用料等においても統一的に現行税率で見込んでいる。 ● 推計期間中、実質収支が赤字となる場合、最終的には財政調整基金その他の基金の順に取り崩して補うこととしている。



算定基礎

Page 19

歳出

人件費	● 退職者については、職員の年齢構成を考慮し推計することを基本とし、H34年度以降は原則24人と見込んだ。手当額は平成27年度以降一般職で1人当たり2,130万円とした。 ● 正規職員数は、第6次行政改革大綱(H28～H32)と整合させ、計画期間で15人以上の削減となるよう新規採用職員数を調整した。新陳代謝による効果額は450万円/人(退職者800万円－新卒者350万円)、定期昇給率を2.25%/年、人勧平均引上率はゼロと置いた。ただし、H28の人勧は考慮した。 ● 特別職の退職手当は任期ごとの支出として積算した。 ● 年金との接続にかかる再雇用嘱託職員の人件費については、退職者の見込みから適用者を年齢該当者の3割として見込み、一人当たり250万円の報酬を加算した。 ● 『年金との接続に係る嘱託職員報酬のH28比増額分の1/2相当額』を、他の嘱託職員の報酬から減じることとした。(H29以降) ● 事業費支弁人件費は普通建設事業費の5%とし、これを性質分析では人件費から控除し普通建設事業費に加えた。
扶助費	● 過去の決算を参照し、年率＋2.3%の増加率で伸びを見込んだ。
公債費	● 「総合的な治水対策事業費」を含めH28-9月現時点での将来事業費を計画ベースで積上げた上で、各年度の地方債発行額をもとに、<u>年利率0.5%</u>(H27までは2.0%)の償還条件で積算した。既に発行済みの市債の償還計画も加えた。 ● 平成24年度末に発行した第三セクター等改革推進債29億9,620万円の元利償還金を平成27～30年度まで毎年2億円ずつ、平成31年度に1.5億円繰上償還するとして見込んだ ● H31のe-ふくちやま事業の民間譲渡に備え、既発債(旧合併特例債)でH31以降にも償還期間が及ぶもののH27末残高18億7,120万円について、H27末に全額借換えを行い、H30までの3か年で元利金等償還することとした。
物件費	● 災害のない年度の過去の決算を加重平均し、特殊事情による増減を考慮して、また毎年0.5%の削減を織り込み推計した。 ● e-ふくちやまの民間譲渡により、H31以降▲1.5億円とした(保守料等)。
維持補修費	● 過去の経常的維持補修費を参考に年率3%の増加を見込んだ。



算定基礎

Page 20

歳出

補助費等	● 企業会計への負担金は、繰出基準に基づき、現行の繰出し項目を対象として計上した。 ● 下水道事業会計への負担金については、H26発生災害の公営企業災害復旧事業債の元利償還や、「総合的な治水対策事業」にかかる雨水対策費の下水道債元利償還金を後年度に繰出すこととなるため、影響額を含めて推計した。 ● 上下水道使用料の改定は見込んでいない。 ● 企業会計への負担金を除いた通常分は年率0.5%減少で見込んだ。 ● e-ふくちやまの民間譲渡後の維持管理補助をH31以降、年額6800万円で見込んだ(H40まで)。 ● 福知山公立大学の運営交付金を補助費等に加算して推計した。H28以降定員どおりの入学者が確保できるとの前提で、大学法人の収支を計算し、普通交付税措置額と、小規模修繕を含む大学法人の現金ベースでの赤字(H28～H31まで、以降は黒字化)の補てんを合算し支出することとした(昨年度同様)。 ● 学生に対する奨学費・入学金助成金をH28～H31で3,000万円見込んだ。
積立金	● 病院事業に貸し付けている8億円の元利償還金返済金1億円/年をH29まで減債基金に積み立てることとした。 ● 公社継承土地や普通財産土地の売却収入や貸付収入を第三セクター等改革推進債償還基金(H28～H30まで2億円/年、H31に1.5億円)や、鉄道網整備事業基金に積み立てることとした。
貸付金	● H28決算見込額をH29以降据え置いた。
繰出金	● H27決算を参照し、H28予算額を基準に特殊事情を考慮し、H29以降は社会保障関連繰出金の増を2.3%として見込んだ。

(歳入)

※百万円未満を四捨五入しているため表内の項目間の計算結果が一致しない場合がある。

(単位: 百万円)

項 目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
地 方 税	11,392	11,611	11,616	11,538	11,511	11,347	11,322	11,276	11,114	11,080	11,052	10,879	10,847	10,822
地 方 譲 与 税	401	384	402	392	389	386	383	379	376	373	369	366	363	359
交 付 金	1,232	1,346	2,018	2,030	1,976	1,967	1,959	1,950	1,942	1,934	1,927	1,919	1,911	1,903
地 方 交 付 税	11,368	11,287	11,122	11,025	10,911	11,242	10,897	11,095	11,396	11,460	11,463	11,490	11,417	11,132
うち公社特別交付税分	4	3	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
うち4年制大学分				34	51	74	95	127	144	160	176	176	176	176
うち公債費分(基準財政需要額)	2,927	3,114	3,195	3,545	3,489	3,740	3,444	3,707	3,910	4,007	3,960	3,822	3,695	3,412
分 担 金 ・ 負 担 金	650	712	651	583	585	581	576	571	567	562	558	553	549	544
使 用 料 及 び 手 数 料	1,253	1,239	1,220	1,215	1,223	1,244	1,214	1,207	1,200	1,194	1,187	1,180	1,174	1,167
国 ・ 府 支 出 金	8,090	8,565	9,324	8,827	8,653	8,800	8,595	8,730	8,444	8,603	8,300	9,052	9,038	8,766
地 方 債	5,750	5,530	4,609	5,150	5,037	5,246	5,344	3,962	3,080	3,322	3,278	3,814	3,671	3,306
うち過疎債	371	375	409	593	1,420	1,219	849	443	444	444	444	444	444	444
うち合併特例債	2,819	1,665	1,870	1,503	1,169	1,093	1,607	866	0	0	0	0	0	0
うち通常事業	505	1,489	782	1,643	1,039	1,526	1,481	1,244	1,235	1,485	1,441	1,977	1,835	1,469
うち臨時財政対策債	1,951	1,721	1,421	1,410	1,408	1,408	1,408	1,408	1,402	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393
財 産 収 入	488	597	423	449	446	452	425	362	362	272	273	273	272	271
うち公社等土地売却及び定期借地	224	133	223	190	200	200	134	97	97	97	97	97	97	97
寄 附 金	5	68	133	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
繰 入 金	1,568	1,620	666	1,146	887	876	968	1,133	930	768	690	523	546	497
繰 越 金	△ 118	167	1,144	624	269	184	89	102	73	47				
諸 収 入	759	452	414	508	371	316	270	315	269	313	268	312	267	311
歳 入 合 計	42,839	43,578	43,742	43,509	42,283	42,664	42,064	41,105	39,778	39,951	39,388	40,385	40,077	39,102
一般財源(臨時債含み、財調繰入れ除く)	26,344	26,349	26,579	26,395	26,195	26,350	25,967	26,108	26,230	26,240	26,204	26,047	25,930	25,609
臨時財政対策債+地方交付税	13,319	13,007	12,543	12,436	12,319	12,650	12,305	12,503	12,798	12,853	12,856	12,883	12,810	12,525

項 目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
人 件 費	7,000	7,366	7,113	7,267	7,280	7,239	7,100	7,123	7,028	7,024	7,017	7,053	7,012	7,005
(支 弁 人 件 費 除 き)	6,663	6,989	6,753	6,969	6,991	6,938	6,794	6,866	6,852	6,843	6,866	6,843	6,819	6,855
うち退職手当	865	821	681	628	639	639	554	593	511	511	511	550	511	511
人件費－退職金	6,135	6,545	6,432	6,639	6,641	6,600	6,546	6,530	6,517	6,513	6,506	6,503	6,501	6,494
物 件 費	4,812	4,968	5,259	5,547	5,157	5,136	4,966	4,947	4,927	4,907	4,887	4,868	4,848	4,829
維 持 補 修 費	343	469	378	380	375	385	394	406	418	431	444	457	471	485
扶 助 費	7,644	8,117	8,307	8,578	8,468	8,663	8,862	9,066	9,274	9,488	9,706	9,929	10,157	10,391
補 助 費 等	3,854	4,037	4,104	4,348	4,485	4,717	4,776	4,823	4,827	4,813	4,753	4,632	4,634	4,585
うち病院事業	987	1,155	1,126	1,150	1,221	1,268	1,326	1,434	1,443	1,416	1,419	1,328	1,328	1,328
うち4年制大学				310	289	253	199	127	144	160	176	176	176	176
うち下水道事業	922	992	964	916	925	959	959	974	953	942	850	856	859	804
公 債 費	5,898	5,628	5,749	6,103	6,002	6,010	5,332	5,361	5,555	5,608	5,484	5,334	5,180	4,853
うち3セク債 通常償還	305	271	256	223	189	148	98	48	48	48	0	0	0	0
うち3セク債 繰上償還	300	120	230	200	200	200	150	0	0	0	0	0	0	0
繰 出 金	3,904	3,635	3,737	3,859	3,662	3,692	3,724	3,756	3,800	3,845	3,890	3,934	3,982	4,032
うち土地区画整理事業関連	345	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投 資 的 経 費	7,126	7,748	7,483	6,563	6,080	6,327	6,416	5,388	3,680	3,802	3,188	4,403	4,051	3,082
うち合併特例事業	2,060	2,060	2,504	2,082	1,440	1,420	1,875	1,162	0	0	0	0	0	0
うち過疎事業	214	386	247	423	1,404	1,080	705	300	300	300	300	300	300	300
うち通常事業	4,517	3,918	2,973	3,566	3,236	3,827	3,835	3,925	3,380	3,502	2,888	4,103	3,751	2,782
うち災害復旧事業費	335	1,384	1,758	491	0	0	0	0	0	0	0			
積 立 金	1,613	1,044	1,220	598	669	592	570	321	322	234	234	235	265	260
投資及び出資金・貸付金	25	84	16	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
歳 出 合 計	41,883	42,719	43,005	42,970	41,915	42,486	41,860	40,960	39,683	39,996	39,478	40,661	40,435	39,399
うち義務的経費	20,205	20,734	20,809	21,650	21,461	21,611	20,988	21,293	21,682	21,939	22,055	22,106	22,156	22,100

※人件費には事業費支弁分を含んでいます。

項 目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
歳 入 合 計 額	42,839	43,578	43,742	43,509	42,283	42,664	42,064	41,105	39,778	39,951	39,388	40,385	40,077	39,102
歳 出 合 計 額	41,883	42,719	43,005	42,970	41,915	42,486	41,860	40,960	39,683	39,996	39,478	40,661	40,435	39,399
歳 入 歳 出 差 引 額	956	858	737	539	368	178	204	145	95	▲ 46	▲ 90	▲ 276	▲ 358	▲ 297
合併算定替通減対策基金残高	1,163	1,165	1,167	1,170	1,171	1,072	873	574	274	75				

(基金・地方債現在高)

(単位: 百万円)

項 目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
財 政 調 整 基 金	2,382	1,863	2,294	2,368	3,941	3,912	4,005	4,111	3,987	3,793	3,507	3,035	2,480	1,986
減 債 基 金	1,027	1,133	1,550	1,423	※実際の財政運営では取崩し順序を固定せず各々を状況に応じて活用するためここでは合算して表記します。									
鉄 道 網 整 備 事 業 基 金	132	348	237	286	377	471	610	632	655	677	700	723	745	768
第三セクター等償還基金	20	33	26	16	16	16								
合併算定替通減対策基金	1,163	1,165	1,167	1,170	1,171	1,072	873	574	274	75				
そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,131	2,955	2,980	2,842	2,674	2,629	2,326	1,809	1,696	1,558	1,373	1,280	1,196	1,157
地 域 振 興 基 金	2,194	2,453	2,678	2,649	2,626	2,604	2,581	2,559	2,537	2,514	2,492	2,469	2,447	2,424
基金現在高	10,048	9,950	10,933	10,753	10,804	10,704	10,395	9,685	9,150	8,617	8,071	7,507	6,868	6,335
地方債現在高	53,896	54,446	53,899	53,239	52,756	52,440	52,870	51,867	49,762	47,814	45,919	44,685	43,442	42,141
臨時債を除く地方債残高	39,280	38,781	37,596	36,448	35,607	34,997	35,224	34,107	31,983	30,085	28,239	27,058	25,867	24,597
臨時債地方債残高	14,616	15,664	16,304	16,791	17,149	17,443	17,646	17,760	17,779	17,729	17,680	17,627	17,576	17,544
第三セクター等債残高	2,401	2,018	1,539	1,121	736	390	143	95	48	0				
合併特例事業債 発行累計額	17,193.2	18,858.2	20,728.5	22,231.8	23,401.1	24,494.2	26,100.7	26,966.7						
合併特例事業債 年度末残高	15,162	16,068	16,939	16,895	16,332	15,576	15,890	15,343	13,822	12,221	10,500	8,780	7,085	5,454
合併特例事業債発行限度額との差	9,773.5	8,108.5	6,238.2	4,734.9	3,565.6	2,472.5	866.0	0						